

第36期 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

東日本電気エンジニアリング株式会社

資産の部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	22,244,559	流 動 負 債	7,445,605
預 金	10,122,200	工 事 未 払 金	4,206,804
受 取 手 形	270	リ ー ス 債 務	253,484
完 成 工 事 未 収 入 金	9,897,145	未 払 金	1,192,893
未 成 工 事 支 出 金	671,971	未 払 費 用	155,099
材 料 貯 蔵 品	196,870	未 払 法 人 税 等	671,413
繰 延 税 金 資 産	430,842	賞 与 引 当 金	898,846
短 期 貸 付 金	900,000	役 員 賞 与 引 当 金	21,050
未 収 入 金	67,400	そ の 他	46,012
そ の 他	20,228		
貸 倒 引 当 金	△ 62,369	固 定 負 債	2,826,725
		リ ー ス 債 務	938,088
固 定 資 産	14,160,709	退 職 給 付 引 当 金	1,788,698
有 形 固 定 資 産	10,796,377	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	99,720
建 物 ・ 構 築 物	5,676,019	そ の 他	218
機 械 ・ 運 搬 具	39,177	負 債 合 計	10,272,331
工 具 器 具 ・ 備 品	420,828	(純資産の部)	
土 地	3,174,052	株 主 資 本	25,813,680
リ ー ス 資 産	1,116,866	資 本 金	97,166
建 設 仮 勘 定	369,432	資 本 剰 余 金	58,933
		資 本 準 備 金	58,933
無 形 固 定 資 産	344,086	利 益 剰 余 金	25,657,580
		利 益 準 備 金	24,291
投 資 其 他 の 資 産	3,020,245	そ の 他 利 益 剰 余 金	25,633,289
投 資 有 価 証 券	2,225,663	別 途 積 立 金	23,404,500
出 資 金	136,788	繰 越 利 益 剰 余 金	2,228,789
長 期 保 証 金	54,319		
繰 延 税 金 資 産	600,266	評 価 ・ 換 算 差 額 等	319,256
そ の 他	3,208	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	319,256
		純 資 産 合 計	26,132,937
資 産 合 計	36,405,269	負 債 ・ 純 資 産 合 計	36,405,269

第36期 貸借対照表の注記事項

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理しております。）

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

ア 未成工事支出金

個別法による原価法

イ 材料貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によって処理しております。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による法定繰入率により計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき計算した当事業年度末における要支給相当額を計上しております。

(4) 収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

2. 退職給付に関する会計基準の変更

当事業年度より「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）を適用しております。

これにより、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数による割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準の適用については、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が201,926千円減少するとともに、繰越利益剰余金が127,011千円増加しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 179,333株

4. その他の注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 4,851,426 千円
- (2) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (3) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

5. 当期純利益 2,022,730 千円